

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	社会教育課		社会教育課長 伊藤 学司		
会計区分	一般会計		施策名	I-3 地域の教育力の向上				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育基本法第13条		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定) 子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定) 第3次男女共同参画基本計画(平成22年12月17日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、子どもを取り巻く環境が大きく変化するとともに、家庭や地域の教育力が低下しており、未来を担う子どもたちを健やかに育てるためには、学校、家庭、地域の連携協力を強化し、地域全体で共育に取り組む体制づくりを目指す必要がある。このため、地域の実情に応じ自治体が選択し自主的に行う学校・家庭・地域の連携協力のための様々な取組みを支援し、社会全体の教育力の向上を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	文部科学省は、地方公共団体の申請に基づき、学校・家庭・地域の連携協力を資する事業に対し、補助対象経費の3分の1を補助する。 都道府県については、都道府県自体が直接実施するスクールカウンセラーの配置等の事業に補助するほか、管下の市町村が実施する放課後子ども教室や家庭教育支援に資する事業に対して間接補助又は委託を行う。 政令指定都市・中核市については、政令指定都市・中核市が直接実施する放課後子ども教室やスクールカウンセラーの配置等の事業に対して補助を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	14,261	13,093	9,450	8,516	4,470	
		補正予算	△ 5,440	△ 3,656	0	-		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	8,821	9,437	9,450	8,516	4,470	
		執行額	8,319	8,844	9,378			
	執行率(%)	94.3%	93.7%	99.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	学校支援・放課後等の活動に参画した地域住民等の数(のべ人数)		成果実績	万人	411	471	647	前年度より増加
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	学校支援地域本部、放課後子ども教室の実施箇所数		活動実績 (当初見込み)	箇所	8,679	9,396 (11,598)	12,392 (10,750)	- (11,500)
				箇所	1,069	1,089 (1,722)	1,221 (1,100)	- (1,200)
	学校支援地域本部、放課後子ども教室の実施市町村数							
単当たりコスト	(87,225千円/1自治体あたり平均)		算出根拠	平成23年度の支出額(9,333,178千円)÷実施自治体数(107)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	5.8百万円	4.5百万円	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金について、スクールカウンセラー等活用事業、スクールソーシャルワーカー活用事業、帰国・外国人児童生徒受入促進事業、豊かな体験活動推進事業、専門的な職業系人材の育成推進事業について見直しを行ったことによる減。 また、学校と地域の新たな協働体制の構築のための実証研究を行うため、生涯学習振興事業委託費を増。				
	職員旅費	1.3百万円	1.3百万円					
	委員等旅費	6.2百万円	5.2百万円					
	庁費	29.6百万円	27.6百万円					
	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	8,473.2百万円	4,416.6百万円					
	生涯学習振興事業委託費	0百万円	15.0百万円					
計	8,516.2百万円	4,470.3百万円						

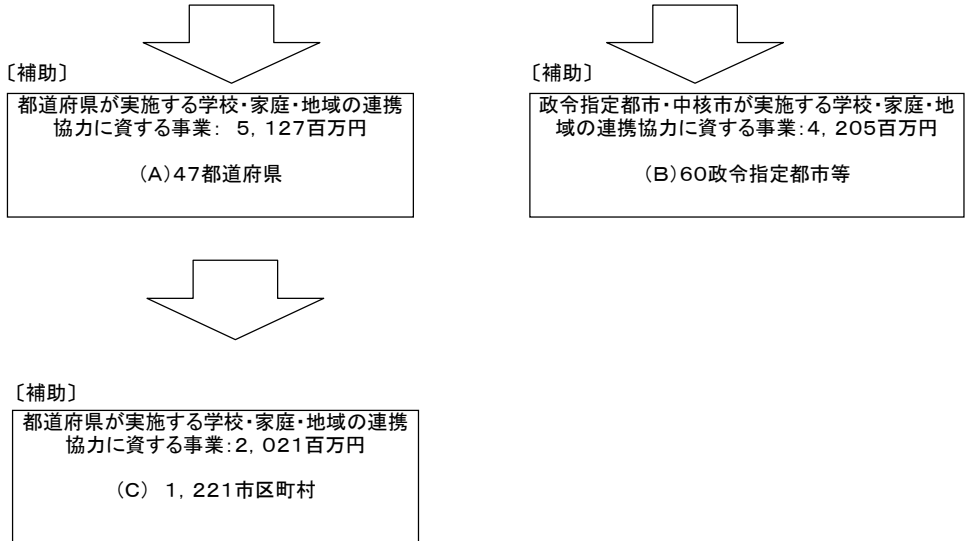
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当事業は教育振興基本計画の基本的方向1①に係る施策においても明記されている優先度の高い事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。また、円滑な事業の実施により適正な予算の執行が行われている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたっては、各都道府県において市区町村からの計画を十分に精査するとともに、都道府県からの実施計画を各メニューごとに厳格に審査し査定しており、選定の妥当性や競争性は確保するとともに単位あたりコストの削減、合理的な支出に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地域住民のニーズにきめ細やかな対応が可能となるよう、市区町村を対象とした補助事業として実施しており、実効性の高い事業である。また、実施箇所数についても、22年度は前年比717箇所増、23年度は前年比2,996箇所増と年々増加しており、事業の成果が着実に広まっている。なお、本事業による成果として、各地域における取組の事例等については、随時メールマガジンやHPなどで全国に情報を発信し、地域の実情に応じた活用の促進を図っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<p>・事業年度ごとに各補助先から提出される実績報告書や、必要に応じて提出させている経理関係書類等において、支出先・使途を把握し、使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。さらに、必要に応じて現地調査も行い、経理状況の確認だけでなく、事業実施における課題等についてもヒアリングを行うなどしており、支出先や使途については十分に把握できている。</p> <p>・今後は本事業の成果の検証を行いつつ、政策推進上の諸課題への対応の優先度等を考慮しながら、予算設計を図り、さらなる施策の推進等に努める必要がある。</p>
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>1. 事業評価の観点:本事業は、未来を担う子どもたちを健やかにたくむために、学校、家庭、地域の連携協力を強化し、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指し、社会全体の教育力の向上を図るためのものであり、事業成果及び予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見:学校支援・放課後等の活動に参画した地域住民や学校支援地域本部、放課後子ども教室の実施箇所数が増加するなど事業成果が認められる。なお、当該事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		<p>本事業については、地方自治体からの申請額が予算額を大幅に超過し、大幅な査定をしなければならない状況にある中、地方自治体において事業の効果的・効率的な実施が図られ、着実に事業成果もあがっている。平成25年度も同様の取組を継続して実施するものとし、教育活動支援員等の謝金単価などの更なる積算単価等の見直しを行い、概算要求額に▲222百万円反映した。また、スクールカウンセラー等活用事業、スクールソーシャルワーカー活用事業、帰国・外国人児童生徒受入促進事業、豊かな体験活動推進事業、専門的な職業系人材の育成推進事業について見直しを行った。</p>	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【事業仕分け第1弾】 ■事業番号3-6(1)「放課後子どもプラン推進のための調査研究等(モデル事業および委託調査)、放課後子ども教室推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業:補助事業)」</p> <p>【WG評価結果】 委託調査は廃止。その他は国が実施又は地方が実施。</p> <p>【とりまとめコメント】 集計した結果、WGとして、 ・「放課後子どもプラン推進のための調査研究等(モデル事業および委託調査)」の委託調査については廃止、 ・その他については国が実施又は地方が実施の両論併記を結論とします。</p> <p>【参考URL】 ・平成24年度 予算(案)の説明 http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afidfile/2012/01/10/1314894_6.pdf ・学校と地域でつくる学びの未来 http://manabi-mirai.mext.go.jp/</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0025	平成23年行政事業レビュー	0056

※平成23年度実績を記入

文部科学省 9,378百万円

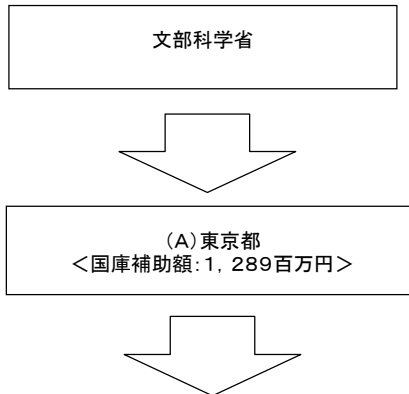
各自治体が実施する事業について、申請書に基づき補助額の決定、補助金の交付を行う。

本省執行
諸謝金 4.4百万円
職員旅費 7.5百万円
委員等旅費 6.8百万円
庁費 26.0百万円
を含む。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

<東京都のケース>



〔間接補助または委託〕

(C)	江戸川区 <67百万円>	世田谷区 <57百万円>	足立区 <55百万円>	葛飾区 <45百万円>	板橋区 <43百万円>	品川区 <29百万円>	練馬区 <29百万円>	新宿区 <26百万円>	...
-----	-----------------	-----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	-----

A. (東京都)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	報酬(スクールカウンセラー等の配置)	1,688			
外部委託	江戸川区教育委員会ほか61団体	1,313			
計		3,001			
	(うち国庫補助額)	(1,289)	計		0
B. (横浜市教育委員会)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	スクールカウンセラー等の配置	323			
人件費	放課後子ども教室安全管理員謝金	2,004			
事業費	学校支援コーディネーター養成講座実施費(消耗品、借料等)	34			
その他	社会保険料等	5			
計		2,366			
	(うち国庫補助額)	(791)	計		0
C. (江戸川区教育委員会)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	報酬(放課後子ども教室安全管理員)	313			
その他	コピー用紙、事務用品等	2			
計		315			
	(うち国庫補助額)	(67)	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A. スクールカウンセラーの配置等に対する支援

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	1,289	-	-
2	愛知県	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	308	-	-
3	大阪府	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	193	-	-
4	千葉県	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	188	-	-
5	埼玉県	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	186	-	-
6	兵庫県	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	173	-	-
7	京都府	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	123	-	-
8	北海道	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	121	-	-
9	高知県	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	117	-	-
10	茨城県	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	117	-	-

B. 放課後子ども教室等に対する支援

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	791	-	-
2	大阪市	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	735	-	-
3	名古屋市	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	610	-	-
4	川崎市	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	270	-	-
5	札幌市	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	270	-	-
6	仙台市	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	145	-	-
7	京都市	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	142	-	-
8	神戸市	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	113	-	-
9	福岡市	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	108	-	-
10	堺市	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	93	-	-

C. 放課後子ども教室の設置、スクールカウンセラーの配置等に対する支援

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	江戸川区	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	67	-	-
2	世田谷区	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	57	-	-
3	足立区	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	55	-	-
4	葛飾区	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	45	-	-
5	板橋区	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	43	-	-
6	品川区	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	29	-	-
7	練馬区	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	29	-	-
8	新宿区	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	26	-	-
9	府中市	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	19	-	-
10	江東区	学校・家庭・地域の連携協力を資する事業	18	-	-